

JMF 経済ニュースレター

JMF Economic Newsletter

Vol.145 2025年 冬号

今号のトピック 2
精進料理の文化が根付く国の「フードテック」事情

1. 国内経済関連指標 3

●GDP成長率は、実質（7～9月期改定値、季節調整値）で前期比0.3%増（年率1.2%増）。11月に公表した速報値（前期比0.2%増、年率0.9%増）から上方修正。

●景気動向指数改定値は、景気の現状を示す一致指数が前月比で2.8ポイント上昇し116.8となり、2カ月連続で上昇。半導体製造装置や自動車の生産などが押し上げ、基調判断は「下げ止まりを示している」とし、6カ月連続で据え置き。

2. 海外経済関連指標 5

●中国のGDP成長率は、2024年7～9月期で前年同期比4.6%増。不動産不況など国内の需要不足が続く中、中国政府は財政出動と金融緩和の両面から景気の下支えを急ぐ。

●「Global Business Complexity Index(世界ビジネス複雑性指数)」によるビジネス環境比較、今号はベトナムを紹介。

3. 日機連 コラム 菅原 淳一 様、有馬 純 様 7

JMF 一般社団法人 日本機械工業連合会
The Japan Machinery Federation

経済ニュースレターのバックナンバー

<http://www.jmf.or.jp/members/econews/>

今号のトピック

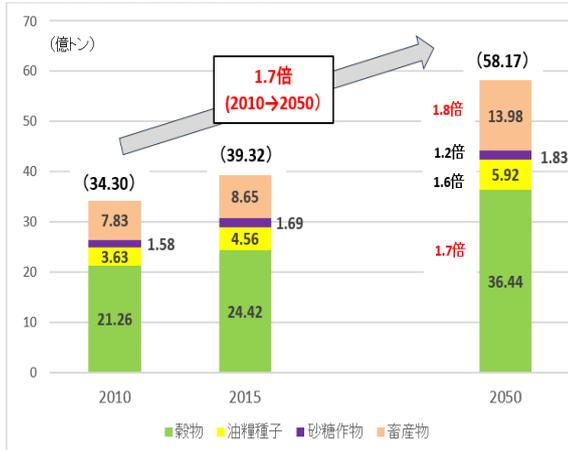
— 精進料理の文化が根付く国の「フードテック」事情 —

世界のフードテックの動き

世界の食料需要は2050年に2010年比で1.7倍になると想定されている中<図1>、食に関わることは特に健康や環境問題とも密接に関わっていることから「フードテック」が注目されています。フードテックとは、農林水産省の定義では生産から加工、流通、消費などへとつながる食分野の新しい技術およびその技術を活用したビジネスモデルとされており、①人口増加による食料不足・飢餓、②フードロス(食品ロス)の削減、③業務の最適化・人手不足の改善、④食の安全性向上、⑤多様な食習慣ニーズへの対応、などへの課題解決が期待されています。

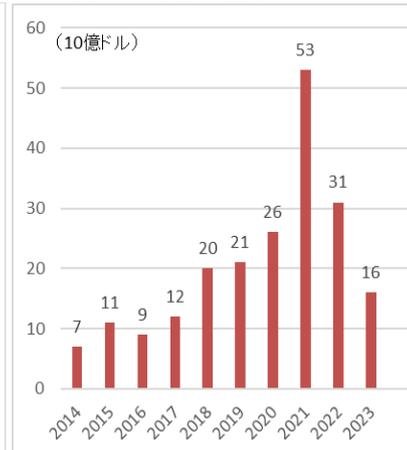
しかし、世界の投資額推移を見ると2021年をピークに2年連続で大幅に減少しています(図表2)。投資額トップの米国も54億ドル(図表3)で昨対比で▲56%となっており、その理由としては、コロナ禍での過大評価への是正、世界的なインフレ、消費者の安全や健康面での不安などと言われています。そのような中で、日本は他国との開発競争に出遅れ、トップ10欄外の1.2億ドルと小規模ながらも昨対比171%と拡大している状況にあります。

<図1>世界の食糧需要見通し



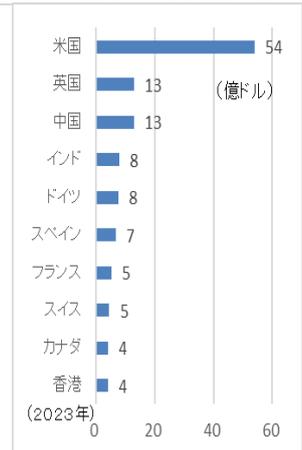
出典: 2050年における世界の食糧需給見通し(農林水産省)

<図2>世界の投資額の推移



出典: AGFunder "2024 AgFunder AgriFoodTech Investment Report", "2024 Asia-Pacific AgriFoodTech Investment Report"

<図3>各国への投資額比較



産官学で取り組む日本の動き

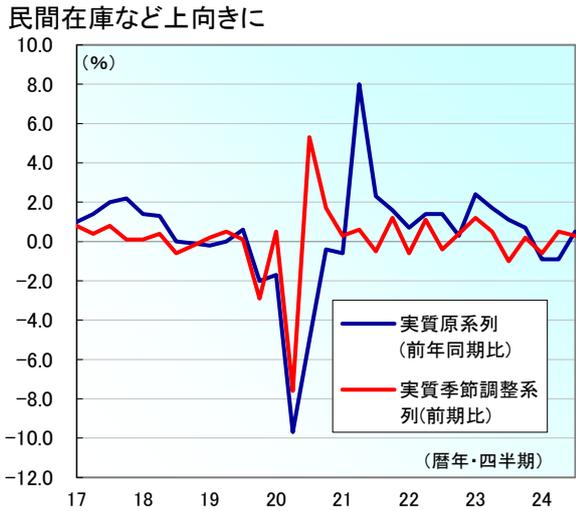
日本では各国の当初の活発な動きに対し、優秀な研究者やスタートアップ企業の海外流出懸念などもあり、2020年に産官学共同でフードテック官民協議会が発足されました。そして、2023年には推進ビジョンとロードマップが策定され、新たな食品開発やルール形成など、フードテックの事業化(植物性代替肉や昆虫食・昆虫飼料、スマート育種のうちゲノム編集、細胞性食品(培養肉)、食品産業の自動化・省力化、情報技術による人の健康実現)への動きや支援が徐々に進み始めています。具体的には、「培養肉未来創造コンソーシアム」(大阪大学、島津製作所、伊藤ハム米久HD、TOPPAN、シグマクシス)による培養肉の自動生産装置、「アレルギー低減卵」(キューピー、広島大学)、他には「低施肥でも穂数が減らず収量性を維持できるイネ」、「天然毒素低減ジャガイモ」、「ゲノム編集マサバ」などの研究・開発が各大学や研究機関で進められており、今後市場に出てくるのが期待されています。

「日本の(伝統)文化・食・テクノロジー」として世界に発信

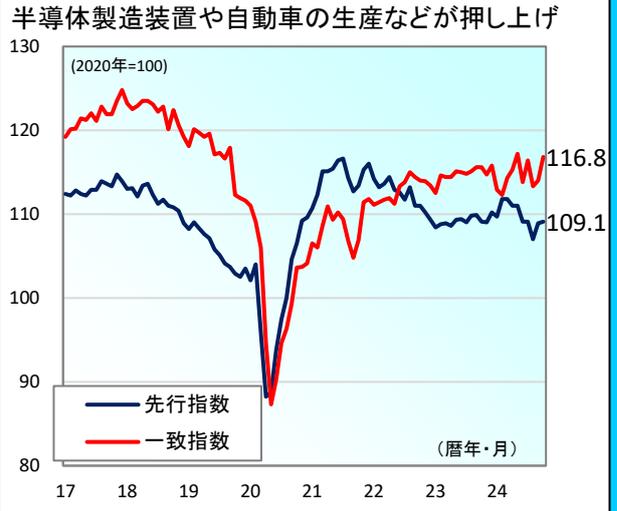
フードテックでは、再生医療分野からの培養肉開発、IT・機械産業分野からのスマートキッチンや食材供給への参入も進んでおり、例えば3Dプリント技術による食品製造、AIやビッグデータ活用によるカスタマイズ対応の食品提供、都市部でも有効な農業技術などが既に現実化しています。また、食はその国の歴史や文化と密接に結びついていることから、フードテックの未来は伝統的な食文化と新しい技術の融合が鍵となるでしょう。日本の農村部では、古くから貴重なタンパク質源かつ保存食としてイナゴの佃煮が食され、また精進料理は健康志向や環境保護の観点からも再評価されています。さらには、バイオテクノロジーに直結する高度な発酵・醸造技術も有しており、日本はフードテックとの親和性の高い国ともいえま。味覚、視覚とともに健康面からも海外から注目を集めている日本食は、この分野で世界で戦ううえでの競争優位性を既に持っているともいえます。今後の世界的な食糧課題を解決するうえで、フードテックの促進は避けては通れません。各国が足踏みをしている現在は日本のチャンスでもあり、産官学連携での開発強化をさらに進めると共に、「日本の(伝統)文化・食・テクノロジー」というその優位性を最大限に活かした、世界に通ずる骨太な文脈を構築し、広くかつ早急に発信していくことが望めます。

1. 国内経済関連指標 - 1

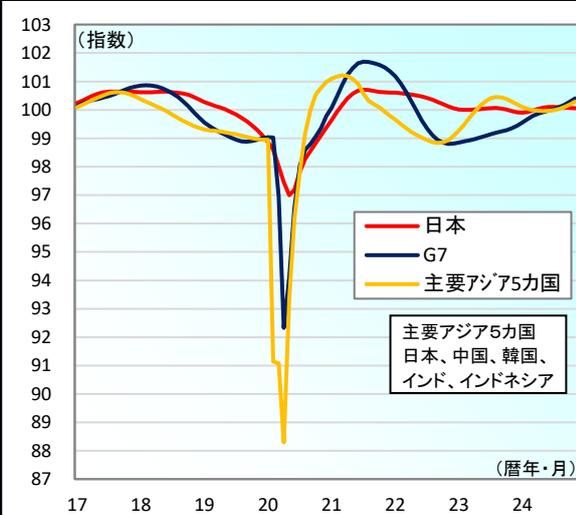
我が国のGDP成長率（出典：内閣府）



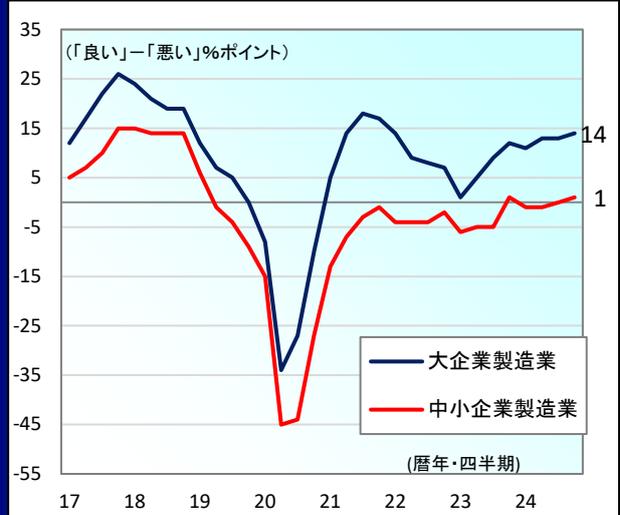
景気動向指数：CI（出典：内閣府）



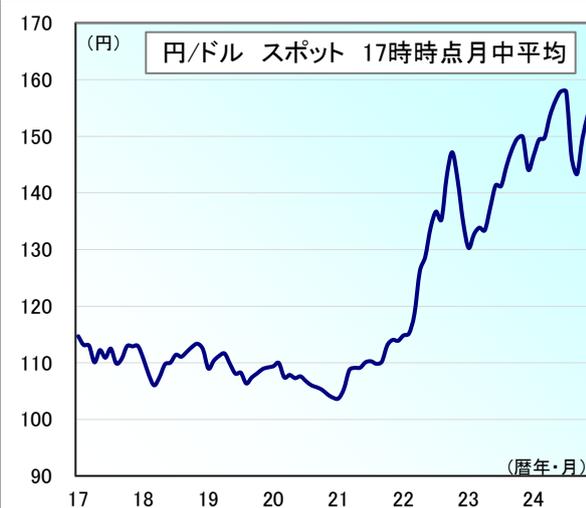
OECD先行指標（CLI）（出典：OECD）



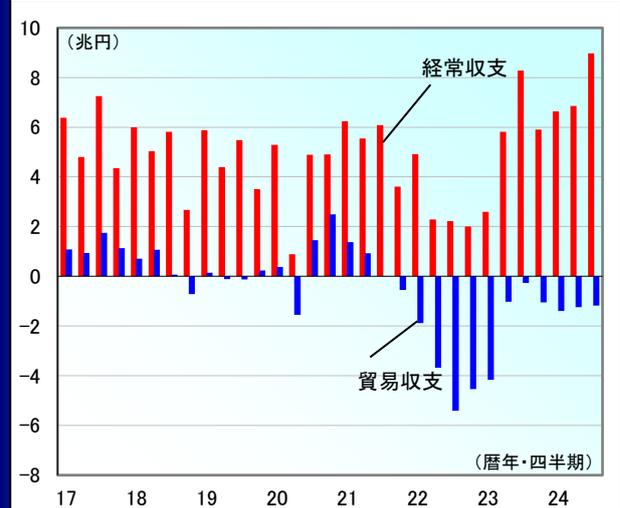
日銀短観：業況判断（出典：日本銀行）



為替相場（出典：日本銀行）



我が国の国際収支（出典：財務省）

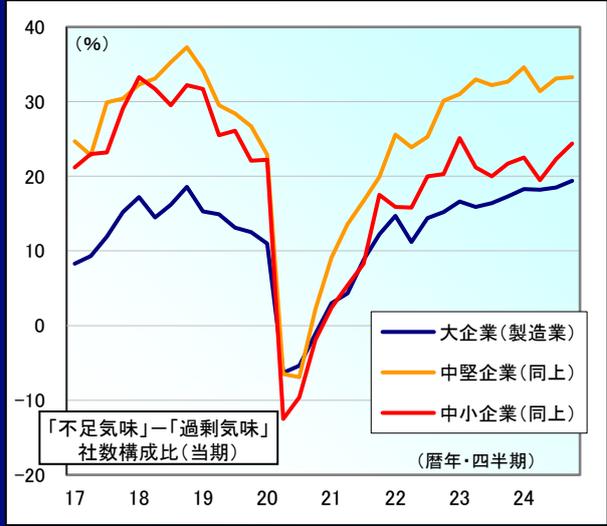


1. 国内経済関連指標-2

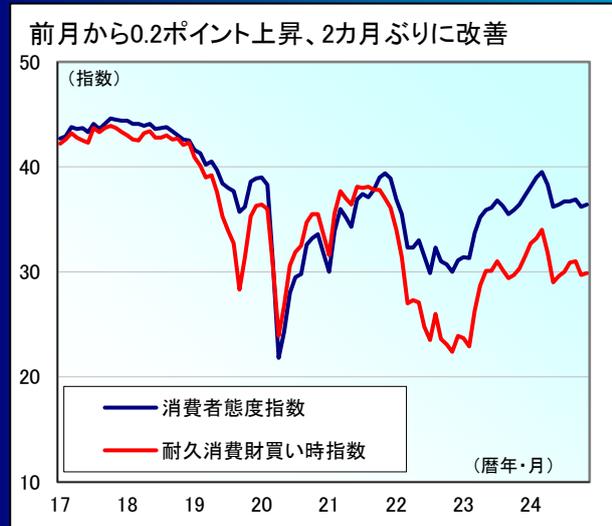
物価指数 (出典：日本銀行および総務省)



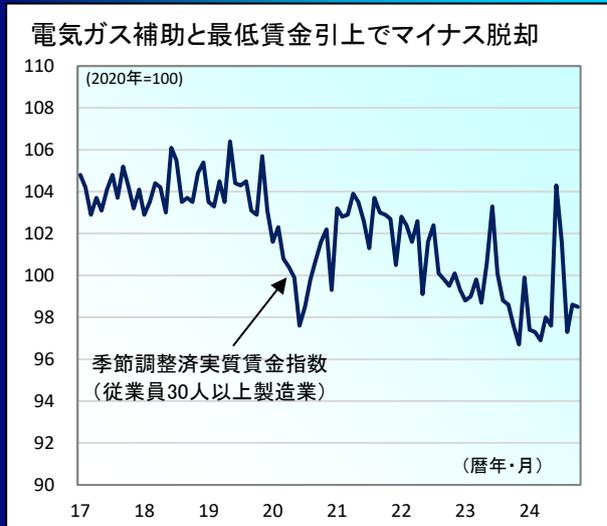
従業員数判断BSI (出典：財務省)



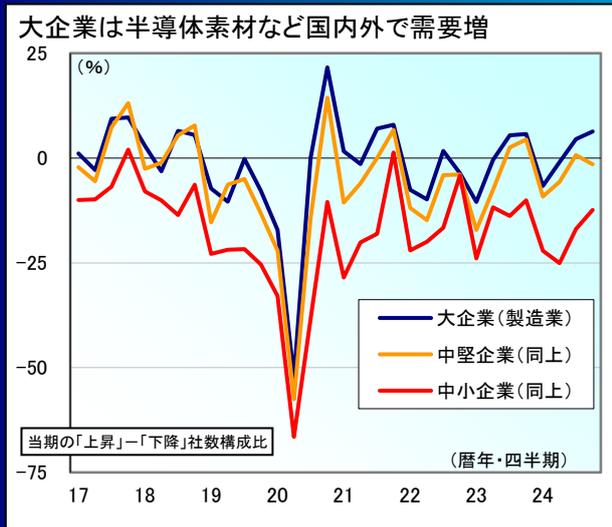
消費者態度指数 (出典：内閣府)



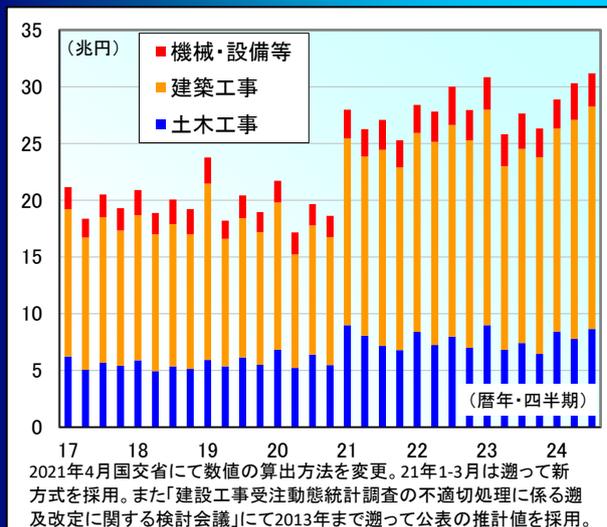
実質賃金指数 (出典：厚生労働省)



景況判断BSI (出典：財務省)



建築受注額 (出典：国土交通省)

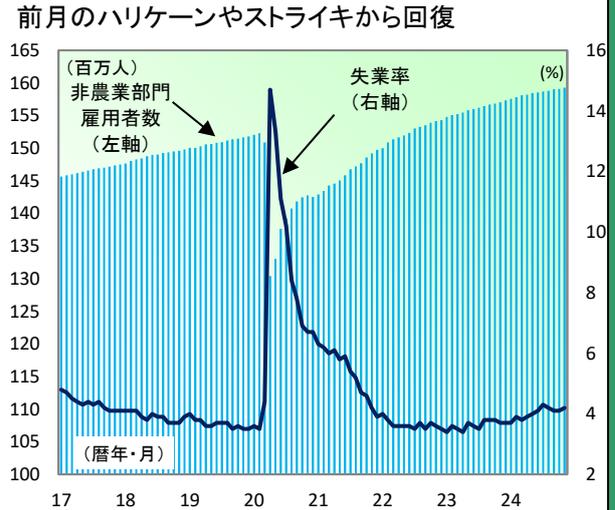


2. 海外経済関連指標-1

米国：GDP伸び率（出典：米国商務省）

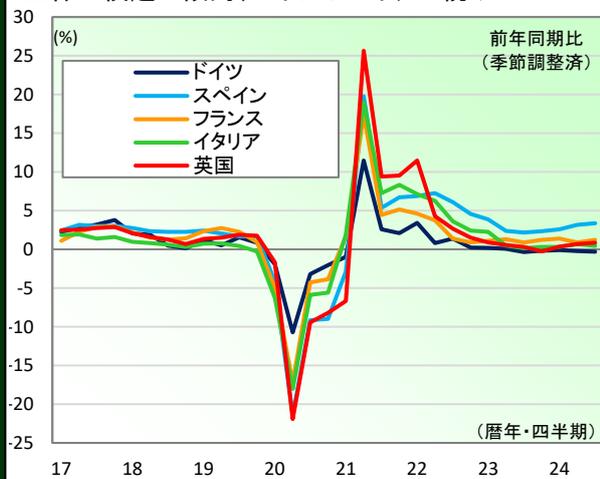


米国：雇用指標（出典：米国労働統計局）

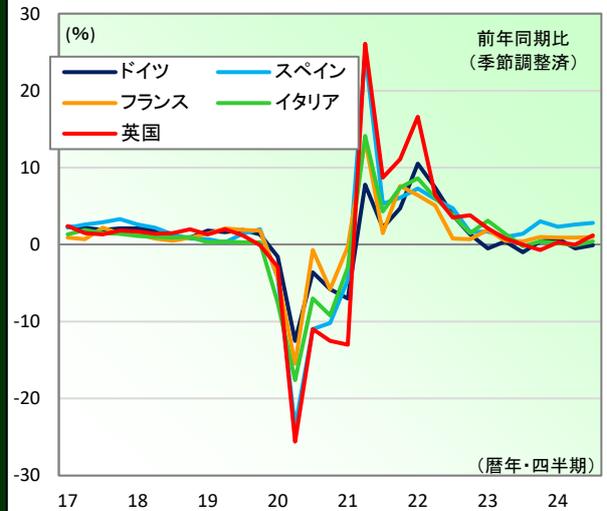


欧州：GDP伸び率（出典：EUROSTAT、ONS）

全体に横這い傾向、ドイツはマイナス続く



欧州：最終消費支出推移（出典：同左）



中国：GDP伸び率（出典：国家統計局）

不動産不況など国内の需要不足続く



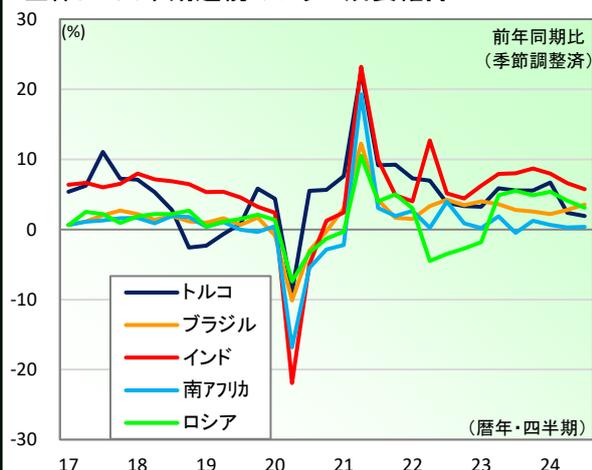
中国：消費者物価上昇率（出典：同左）



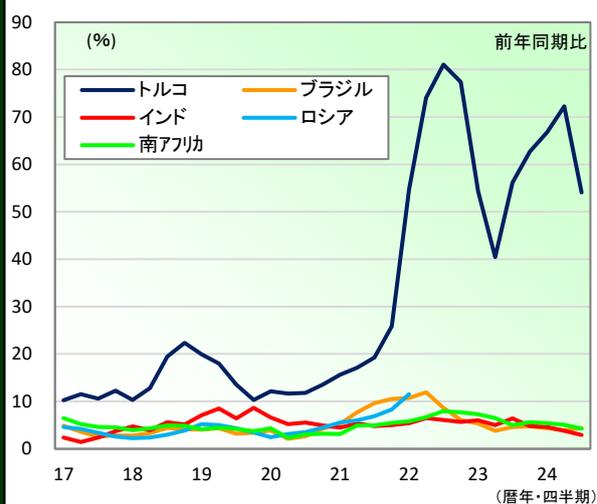
2. 海外経済関連指標-2

新興国：GDP伸び率（出典：OECD、ROSSTAT）

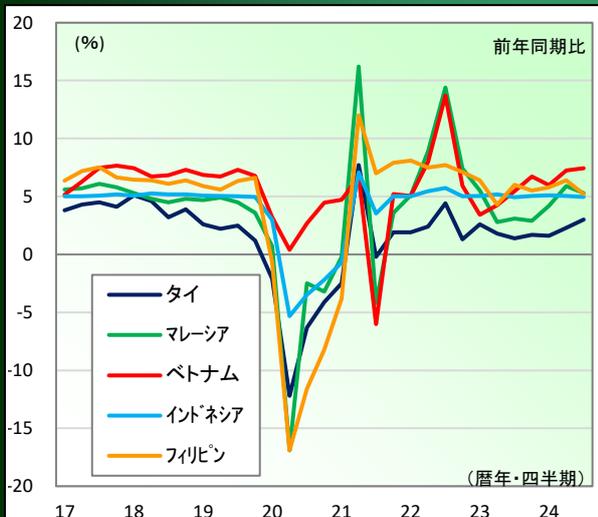
全体に4四半期連続のプラス成長維持



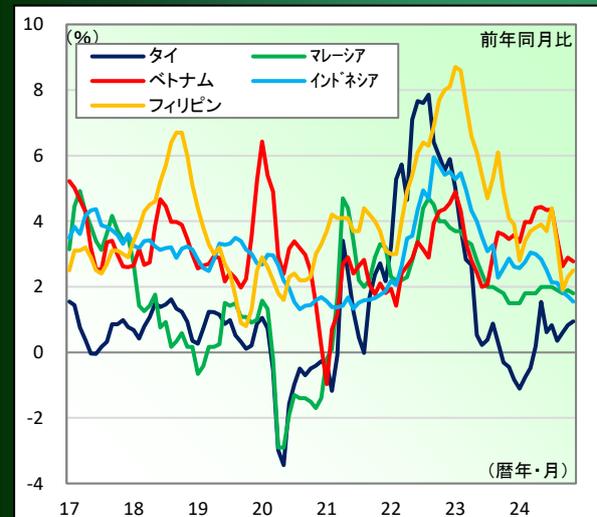
新興国：消費者物価上昇率（出典：OECD）



東南アジア：GDP成長率（出典：各国統計局等）



東南アジア：消費者物価上昇率（出典：同左）



海外ビジネス環境比較：ベトナム（出典：『Global Business Complexity Index』TMF Group）

ベトナム（複雑性指標 49 位／79カ国対象）

『Global Business Complexity Index』2024年版によると、ベトナムは、ビジネスの複雑性において対象国79カ国のうち49位と複雑性がやや低い国とされた。ベトナムは中国本土と国境を接する国であり、チャイナプラスワンの視点から多くの企業が工場を移転しており、投資誘致のためにライセンス取得手続きの迅速化や、特にテクノロジー分野への投資に対する北部での税制優遇措置の導入などが進む。また、アメリカとベトナムの戦略的パートナーシップもあり米中両大国間の重要なコネクタールとして位置づけられている。

【参考】ハノイと東京の税制比較

単位：米ドル

	東京	ハノイ
法人所得税（表面税率）	23.20%	20.00%
個人所得税（最高税率）	45.95%	35.00%
付加価値税（標準税率）	10.00%	10.00%
日本への利子送金課税（最高税率）		5%
日本への配当送金課税（最高税率）		0%
日本へのロイヤルティー送金課税（最高税率）		10%

調査時期：

ハノイ2022年11月～2023年1月、東京2024年8～10月

出所：JETRO「投資コスト比較」から抜粋

パワーアップしたタリフマン 2.0

株式会社オウルズコンサルティンググループ シニアフェロー 菅原淳一

トランプ氏の「勝つための 3 つのルール」

地政学や国際政治経済の調査分析を生業とするアナリストやエコノミストたちが、先週末は映画館へ足を運んだようだ。なかには『劇映画 孤独のグルメ』を観た方もいるかもしれないが、多くは 1 月 17 日（金）より公開された映画『アプレンティス：ドナルド・トランプの創り方』が目当てであったろう。すでに大きな話題を呼んでいるが、邦題の通り、若き日のドナルド・トランプ氏を描いたものだ。公式ホームページによれば、「気弱で繊細な青年」が「歴史に残る怪物」に変貌する「道のりを暴く衝撃の問題作」である。

この作品では、若き日のトランプ氏は、アプレンティス（弟子）として、師と仰ぐ「悪名高き辣腕弁護士」から「勝つための 3 つのルール」を伝授される。それは、①「攻撃、攻撃、攻撃」、②「非を絶対に認めるな」、③「勝利を主張し続けろ、決して負けを認めるな」、の 3 つだ。「フィクションを超える衝撃のリアルストーリー」を謳う同作品をどこまで事実として受け止めてよいのかわからないが、大統領としての実績や、選挙戦での大統領候補としての言動を通じて多くの日本人が抱いたトランプ氏のイメージは、この 3 つのルールを自らの信条として行動する人物像と重なるのではないだろうか。

「タリフマン」の帰還

その第 45 代米国大統領ドナルド・トランプ氏が、1 月 20 日に第 47 代大統領の座に就いた。就任前から次期大統領として物議を醸す発言を繰り返していたが、いよいよ世界最強の国の最高権力者としての歩みを再び始めた。「米国の黄金時代が今、始まる」—冒頭でそう述べた就任演説で、トランプ氏は「米国第一」を高らかに宣言した。今後、200 本ともいわれる大統領令を矢継ぎ早に発し、選挙戦で掲げた公約の実現に邁進していくことだろう。それは、ジョー・バイデン前政権の政策への、トランプ氏を陥れようとする「ディープステート（闇の政府）」への、そして、意に沿わない諸外国への「攻撃、攻撃、攻撃」である。

脱・脱炭素政策、不法移民の強制送還、反 ESG（環境・社会・ガバナンス）/DEI（多様性・公平性・包摂性）、規制緩和、減税など、トランプ氏が掲げる政策はいずれも企業の事業活動に大きな影響をもたらすものだが、日本企業がとりわけ注目しているのが関税だ。

トランプ氏は、「タリフ（関税）マン」を自称し、「私にとって、辞書に載っている最も美しい言葉は『関税』だ」とうそぶくほど、関税を重視する姿勢を示してきた。選挙戦では、中国からの輸入品に 60%超の関税を課す、すべての国からの輸入品に 10–20%の関税を課すなどの政策を打ち出し、メキシコから輸出される中国メーカー車に必要であれば 1000%の関税を課すといったことまで発言していた。

「関税」の3つの役割

トランプ氏にとって関税は万能薬だ。なかでも 3 つの役割を重視している。①貿易赤字の削減と国内産業・雇用の保護、②歳入増の財源、③ディール（取引）のための脅しだ。貿易をゼロサムゲームと捉えるトランプ氏は、貿易赤字は悪であり、負けだとみなしている。貿易赤字を削減し、国内の産業と雇用を守るために高関税が必要ということだ。また、自身が掲げる減税の継続・実施の財源として、イーロン・マスク氏らに託した歳出削減などとともに、関税収入を充てる考えを示し、「対外歳入庁」の設置を明らかにしている。

さらに、トランプ氏が重視するのが、相手国に自らの要求をのませるためのディールの梃子としての関税だ。第 1 期政権では、1962 年通商拡大法第 232 条に基づく自動車への関税賦課をちらつかせながら、日米貿易協定の交渉に臨んだ。第 2 期政権では、こうした手法が多用されるだけでなく、要求内容も拡大しそうだ。

関税は「万能薬」

トランプ氏は、政権発足前にすでに、中国に対して違法薬物（フェンタニル）の密輸業者を取り締まり、米国への流入が止まるまで、10%の追加関税を課す意向を示した。同時に、カナダとメキシコには、国境管理を強化し、違法薬物や不法移民の米国への流入が止まるまで、両国からのすべての輸入品に 25%の関税を課すことを表明した。カナダのジャスティン・トルドー首相には、関税を回避したいなら、カナダが米国の 51 番目の州になればよいと語り、カナダ国民の反感を買っている。また、BRICS 諸国には、新たな通貨を創設したり、米ドルの代替通貨を支持したりした場合には、100%の関税を課すと警告した。

さらに、中国が台湾に侵攻するなら 150 – 200%の関税を課す、デンマークが同国自治領のグリーンランドの米国への編入を妨げるなら高関税を課すといった発言まで飛び出している。違法薬物問題も、不法移民問題も、基軸通貨ドルの維持も、紛争抑止も、領土割譲すらも、関税という万能薬で解決できるとの考えだ。第 2 期政権のタリフマン（タリフマン 2.0）は、第 1 期政権時よりもそのパワーを増している。

これからの 4 年間、日本も世界も、トランプ氏が繰り広げる「フィクションを超える衝撃のリアルストーリー」に否応なく巻き込まれていくことを覚悟しなければならない。

（2025 年 1 月 21 日記）

第二期トランプ政権発足とエネルギー温暖化問題

東京大学公共政策大学院特任教授 有馬純

第二期トランプ政権が発足した。様々な政策分野で激変が予想されるが、エネルギー温暖化分野はその最たる事例だろう。温暖化問題をめぐる共和党と民主党の党派的对立は非常に強い。2024年1月に世論調査機関のピューセンターが大統領選に向けた関心事を聞いたところ、20項目中のトップが経済（73%）であったのに対し、気候変動は18番目（36%）であった。しかし党派別にみると気候変動を重視するとしたのは民主党支持者の59%に対し、共和党支持者は12%に過ぎなかった。このため温暖化政策とその表裏の関係にあるエネルギー政策は政権交代のたびに前政権の路線の否定となる。

トランプ大統領は選挙期間中、「インフレを破壊し、物価を急速に引き下げ、歴史上最も偉大な経済を構築し、国防産業基盤を復活させ、新興産業に燃料を供給し、米国を世界の製造大国として確立するため、米国のエネルギーを解き放たなければならない。我々は、掘って掘ってほりまくり（drill, baby, drill）、輸入エネルギーに依存しない、エネルギードミナントな国になるだろう」と、エネルギー重視の姿勢を前面に押し出した。

1月20日の就任演説では化石燃料掘削を制限し、再エネを推進したバイデン前政権の政策を「気候過激主義」と呼び、「エネルギー緊急事態」を宣言し、過剰な政府支出とエネルギー価格の高騰がインフレを招いたとして「黄金の液体」である石油の採掘を拡大するとの方針を表明した。

第二期トランプ政権に向けてトランプ大統領が指名した閣僚人事を見ても温暖化重視のバイデン政権とは打って変わってエネルギーシフト全開となっている。まずキーパーソンとなるのが内務長官に指名され、ホワイトハウスに設置される国家エネルギー会議議長にも就任予定のダグ・バーガム元ノースダコタ州知事である。バイデン政権ではホワイトハウスで気候変動問題の国内・国際対応を総括する閣僚級の「ツァー（皇帝）」が任命されていた。国際面を統括したのがジョン・ケリー元国務長官であり、化石燃料を敵視する環境原理主義的な温暖化外交で日本も大いに迷惑をこうむった。今回、こうしたポストが廃止され、代わって国家エネルギー会議が設置されたのは、米国の国内エネルギー生産の拡大に向け、各省庁に強い指導力を発揮することを意図するものだ。バーガム氏は上院公聴会において「エネルギードミナンスは米国の歴史的繁栄、家計の経済的余裕、比類ない安全保障の基盤だ」と述べ、石油など化石燃料を増産する考えを強調した。バーガム氏はノースダコタ州知事時代にCCS技術を活用した2030年カーボンニュートラル目標を発表しており、温暖化問題を否定しているわけではないが、国の重点シフトは明らか

だ。エネルギー政策を統括するエネルギー長官にはリパティエナジーCEO のクリス・ライト氏が指名された。彼も上院の公聴会で石油、天然ガス開発の大幅拡大とエネルギー価格の低下、エネルギー主導の強化を打ち出し、バイデン政権が凍結した LNG 新規開発、輸出計画審査を就任初日に再開すると宣言した。ライト氏は気候変動問題を否定しないが、気候変動が世界の最も緊急な課題ではなく、むしろ化石燃料を含むエネルギーアクセスの拡大により 2050 年までに世界の貧困をゼロにする方が 2050 年カーボンニュートラルよりも有益との考え方である。また再生可能エネルギーの役割を認めつつも、太陽光や風力だけでは増大するエネルギー需要を満たすことはできず、エネルギー密度の高い化石燃料と原子力が不可欠であるとも述べている。環境保護庁（EPA）長官に指名されたリー・ゼルディン氏は下院議員時代に EPA の予算・人員の大幅カット、気候変動枠組み条約からの離脱、国内エネルギー資源開発の拡大に賛成しており、上院公聴会においても「EPA は CO2 を規制する義務はない」と発言している。

この布陣の下で、今後、石油ガス掘削規制のための連邦所有地の開放、化石燃料掘削に関する環境規制の緩和、自動車燃費規制の緩和、電気自動車補助金の廃止等、バイデン政権の施策の 180°転換が進められることになる。共和党は上下両院を抑えたとはいえ、下院は数議席差で拮抗しており、上院でもフィリバスターをオーバーライドできる議席数ではないため、政策変更は行政命令が中心となる。

国際面では予想された通り、20 日夕の演説で「不公平で一方的なパリ協定から即時離脱する。中国が平気で汚染を続けているのに、米国が自国の産業を妨害することはしない」とし、同日にパリ協定から離脱するとの意思を国連事務総長に通知し、気候変動枠組み条約への財政支出を注視、撤回するとの大統領令に署名した。事前の観測では第二期トランプ政権はパリ協定のみならず、その上位にある気候変動枠組み条約そのものからも離脱するとの見方もあった。今回、パリ協定離脱のみが発表されたが、これがトランプ政権が枠組み条約にはとどまることを意味するかは不明である。

もとより米国がパリ協定、更には気候変動枠組条約から離脱したとしても温暖化に対する国際的取り組みが崩壊するわけではない。環境意識の強い欧州は米国の動向にかかわらず温暖化防止努力の継続・強化を標榜するだろうし、中国は米国との対比で「責任ある大国」を演出するだろう。また脱炭素に熱心な米国の自治体、企業等が「We are still in （我々はまだパリ協定にいる）」運動を推進し、トランプ政権の意向にかかわらず、米国の温暖化防止は進むと PR するだろう。

しかし、先進国中最大の排出国である米国が温暖化防止に背を向け、気候資金への拠出を一切行わないことになれば、温暖化防止に対する国際的なモメンタムが実質的に低下することは避けられない。昨年 11 月の COP29 では途上国に対する新資金援助目標として「2035 年までに少なくとも 3000 億

ドル」が合意された。先進国最大の経済規模を有する米国が離脱すれば、新資金援助目標の達成が困難になることは明らかだ。最大のドナーとなるべき米国が抜ければ、新興国・途上国は「先進国からの支援が十分得られないならば、できることにも限界がある」というモードになるだろう。さりとて欧州や日本が米国の穴を肩代わりするわけにもいかない。

第二期トランプ政権のエネルギー環境政策が日本に与える影響も注視が必要だ。米国のエネルギー生産が拡大すれば、中東依存度の高い日本のエネルギー安全保障にとってはプラスになる可能性が高い。第一期トランプ政権時に比して中国の地政学的脅威は大きく高まっており、中国製のクリーンエネルギー産品や中国がサプライチェーンを支配する重要鉱物への依存度拡大は新たな経済安全保障上の問題を惹起する。第一期トランプ政権時代の日米戦略エネルギーパートナーシップ（JUSEP）のように、LNG 供給、CCUS、原子力、バッテリー、重要鉱物分野での協力を推進すべきだ。

バイデン政権時代、G7プロセスで米欧が連携して石炭火力のフェーズアウト等で日本を苦境に追いやる構図がしばしば見られたが、トランプ政権はそのような立場はとらないだろう。他方、トランプ政権に倣って、日本もパリ協定を離脱すべきとの議論があるが、筆者は反対である。パリ協定は温暖化防止のための唯一の国際的枠組みであり、そこからの離脱が日本にもたらす外交上のコストは高い。また共和党政権が永続することも考えられない。日本はパリ協定にとどまりつつ、国益を毀損しないエネルギー温暖化政策を臨機応変に追求するしかない。日本の政策は世界的な 1.5℃安定化、2050 年カーボンニュートラルを前提としているが、その前提が大きく揺らいでいることを認識すべきだ。グローバルな便益をもたらす温暖化防止に取り組むためには、何よりも自国のエネルギー安全保障と経済成長の確保が前提である。国民生活に犠牲を強いる温暖化政策が挫折することは欧州議会選挙における環境政党の大幅議席減からも明らかである。トランプ第二期政権の誕生は我が国のエネルギー温暖化政策にも重要な示唆を投げかけている。

以上

編集・発行 : 一般社団法人 日本機械工業連合会
発行人 : 副会長兼専務理事 田川和幸
発行日 : 2025年 1月 23日
問合せ先 : 一般社団法人 日本機械工業連合会
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18
高田馬場センタービル 12階
TEL : 03-6302-1464 (代表) E-mail : somu@jmf.or.jp